

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

当行は、自己資本比率告示に定められた算式に基づいて、国際統一基準を適用のうえ、連結及び単体の自己資本比率を算出しております。自己資本比率の算出にあたっては、信用リスク・アセットの額の算出においては基礎的内部格付手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用し、またマーケット・リスク規制を導入しております。

【連結】

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	677,459		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	—	70,529	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	5,732		
うち、少数株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	5,732		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 683,488		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,805	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,805	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	32,758	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	13,465		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 13,465		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 670,023		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	2,980	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,446		
うち、適格引当金不足額	16,379		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	16,446	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ハ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ホ))	(ト)	670,023	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	27,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	186		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	186		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	52,608		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	52,608		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	80,143	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	16,379		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		
うち、適格引当金不足額	16,379		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	16,379	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	63,764	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	733,787	59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,336		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	10,536		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		
リスク・アセットの額の合計額 (㉞)	5,142,141		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉞))	13.03		61
連結Tier1比率((ト)/(㉞))	13.03		62
連結総自己資本比率((ル)/(㉞))	14.27		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	186		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	685		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,893		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	698,066		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	463,355		2
うち、自己株式の額(△)	27,495		1c
うち、社外流出予定額(△)	4,996		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	364		1b
その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	17,454	69,818	3
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—		5
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	715,885		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,469	5,879	8+9
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,469	5,879	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 263	△ 1,053	11
適格引当金不足額	6,090	24,360	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	49	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
退職給付に係る資産の額	98	395	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	7	29	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	412	1,648	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	11,209		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	19,037		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	696,848		29

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	—		34-35
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—		33
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,040		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	1,040		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,040		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	19	79	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,230		
うち、適格引当金不足額	12,180		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	12,249		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	696,848		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	—		48-49
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		47+49
うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	10,000		47
うち、銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—		49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	154		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	154		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	50,793		
うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	50,793		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	90,948		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	79	319	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	12,184		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	4		
うち、適格引当金不足額	12,180		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	12,264		57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	78,684		58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	775,532		59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	13,377		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	9,102		
うち、退職給付に係る資産に係る額	583		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	92		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	3,599		
リスク・アセットの額の合計額 (㉞)	5,567,957		60
連結自己資本比率			
連結普通株式等Tier1比率(㉠)/(㉞)	12.51		61
連結Tier1比率(㉡)/(㉞)	12.51		62
連結総自己資本比率(㉢)/(㉞)	13.92		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	74,862		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	5,870		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	154		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	826		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	29,202		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

【単体】

(平成25年9月末)

(単位：百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	645,924		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431		2
うち、自己株式の額(△)	7,549		1c
うち、社外流出予定額(△)	5,160		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	295		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	—	66,932	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 646,219		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	6,716	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	—	6,716	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	—	△ 1,413	11
適格引当金不足額	—	47,596	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	66	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	—	3,091	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	32	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	22,367		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 22,367		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 623,852		29

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		31a
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		33+35
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,497		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,497		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,497	36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,865		
うち、適格引当金不足額	23,798		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	23,865	43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	44
Tier1資本			
Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	623,852	45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	27,000		47+49
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	49,933		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	49,933		
Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	76,938	51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	23,798		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	—		
うち、適格引当金不足額	23,798		
Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	23,798	57
Tier2資本			
Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	53,139	58
総自己資本			
総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	676,992	59

項目	平成25年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	15,196		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの)に係る額	10,396		
うち、前払年金費用に係る額	4,695		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	104		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	—		
リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,932,731		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.64		61
Tier1比率((ト)/(ヲ))	12.64		62
総自己資本比率((ル)/(ヲ))	13.72		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	286		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	26,810		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	27,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	3,000		85

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
I. 自己資本の構成に関する開示事項

(平成26年9月末)

(単位：百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
普通株式に係る株主資本の額	656,418		1a+2-1c-26
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	421,707		2
うち、自己株式の額(△)	27,495		1c
うち、社外流出予定額(△)	4,996		26
うち、上記以外に該当するものの額	—		
普通株式に係る新株予約権の額	364		1b
評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	16,303	65,212	3
経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 673,086		6
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,450	5,801	8+9
うち、のれんに係るものの額	—	—	8
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	1,450	5,801	9
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	10
繰延ヘッジ損益の額	△ 263	△ 1,053	11
適格引当金不足額	9,021	36,085	12
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	12	49	13
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	14
前払年金費用の額	12	51	15
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	7	29	16
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	17
少数出資金融機関等の普通株式の額	456	1,827	18
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	19+20+21
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	19
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	20
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	22
うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	23
うち、無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	24
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	25
その他Tier1資本不足額	17,076		27
普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 27,775		28
普通株式等Tier1資本			
普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 645,310		29

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
その他Tier1資本に係る基礎項目			
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		30
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		
適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		
経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	1,040		33+35
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	1,040		
その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,040		36
その他Tier1資本に係る調整項目			
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	37
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	38
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	24	96	39
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	40
経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,092		
うち、適格引当金不足額	18,042		
うち、証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	49		
Tier2資本不足額	—		42
その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	18,117		43
その他Tier1資本			
その他Tier1資本の額 ((ニ)-(ホ)) (ヘ)	—		44
Tier1資本			
Tier1資本の額 ((ハ)+(ヘ)) (ト)	645,310		45
Tier2資本に係る基礎項目			
Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		46
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		
Tier2資本調達手段に係る負債の額	30,000		
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		
適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	10,000		
一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4		50
うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	4		50a
うち、適格引当金Tier2算入額	—		50b
経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	48,176		
うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	48,176		
Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	88,180		51
Tier2資本に係る調整項目			
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	52
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	53
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	97	390	54
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	55
経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	18,047		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段のうち旧告示における控除項目に該当する部分の額	5		
うち、適格引当金不足額	18,042		
Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	18,145		57
Tier2資本			
Tier2資本の額 ((チ)-(リ)) (ヌ)	70,035		58
総自己資本			
総自己資本の額 ((ト)+(ヌ)) (ル)	715,345		59

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(前ページより続く)

(単位:百万円、%)

項目	平成26年9月末		国際様式の 該当番号
		経過措置による 不算入額	
リスク・アセット			
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	12,929		
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの。)に係る額	8,980		
うち、前払年金費用に係る額	51		
うち、自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)に係る額	92		
うち、少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る額	3,804		
リスク・アセットの額の合計額 (㉟)	5,332,621		60
自己資本比率			
普通株式等Tier1比率((ハ)/(㉟))	12.10		61
Tier1比率((ト)/(㉟))	12.10		62
総自己資本比率((ル)/(㉟))	13.41		63
調整項目に係る参考事項			
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,709		72
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	2,097		73
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		74
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—		75
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
一般貸倒引当金の額	4		76
一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	363		77
内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		78
適格引当金に係るTier2資本算入上限額	29,109		79
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		82
適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		83
適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	24,000		84
適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		85

※1.「国際様式の該当番号」とは、バーゼル銀行監督委員会より平成24年6月に公表された「バーゼルⅢに基づく銀行の新たな自己資本の開示事項を定める国際合意文書(資本構成の開示要件)」における開示様式に記載された項目番号であります。

※2.バーゼルⅢによる自己資本比率規制に係る開示事項のうち「自己資本調達手段に関する契約内容の概要および詳細」につきましては、インターネット上の当行ウェブサイト(<http://www.chibabank.co.jp/company/ir/library/capital/>)に掲載しております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下、「会計連結範囲」という）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は9社です。主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は、次のとおりであります。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
ちばざん保証株式会社	信用保証業務、集金代行業務
ちばざんジェーシーピーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんディーシーカード株式会社	クレジットカード、信用保証業務
ちばざんリース株式会社	リース業務
ちばざん証券株式会社	証券業務

- (3) 自己資本比率告示第9条により比例連結の方法を適用している金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

2. 貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

【連結】

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表連結貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年9月末	平成26年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	392,668	688,413		
コールローン及び買入手形	206,125	392,586		
買現先勘定	34,995	24,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,068		
買入金銭債権	23,343	22,956		
特定取引資産	275,138	273,811		
金銭の信託	43,908	44,077	6-a	
有価証券	2,142,147	2,218,279	6-b	
貸出金	8,016,832	8,251,879	6-c	
外国為替	5,555	13,654		
その他資産	91,419	90,555	3-a、6-d	
有形固定資産	99,197	102,840		
無形固定資産	10,536	11,377	2	
退職給付に係る資産	—	729	3-b	
繰延税金資産	8,003	6,837	4-a	
支払承諾見返	80,138	71,225		
貸倒引当金	△ 51,253	△ 47,192		
資産の部合計	11,378,758	12,169,098		
(負債の部)				
預金	9,781,530	10,156,442		
譲渡性預金	245,281	436,910		
コールマネー及び売渡手形	71,926	69,680		
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976		
特定取引負債	24,308	23,042		
借入金	193,029	302,714		
外国為替	578	479		
社債	20,000	40,000	8	
その他負債	101,309	125,784		
退職給付引当金	19,517	—		
退職給付に係る負債	—	19,807		
役員退職慰労引当金	190	157		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717		
ポイント引当金	416	457		
特別法上の引当金	23	27		
繰延税金負債	1,571	9,816	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157	4-c	
支払承諾	80,138	71,225		
負債の部合計	10,617,749	11,378,397		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	422,966	463,355	1-c	
自己株式	△ 7,549	△ 27,495	1-d	
株主資本合計	682,620	703,063		
その他有価証券評価差額金	60,596	76,408		
繰延ヘッジ損益	84	△ 16	5	
土地再評価差額金	9,848	9,834		
退職給付に係る調整累計額	—	1,046		
その他の包括利益累計額合計	70,529	87,273		3
新株予約権	295	364		1b
少数株主持分	7,564	—	7	
純資産の部合計	761,009	790,701		
負債及び純資産の部合計	11,378,758	12,169,098		

※1 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

※2 借入金には劣後借入金(平成25年9月末10,000百万円、平成26年9月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成25年9月末20,000百万円、平成26年9月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成25年9月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成26年9月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	422,966	463,355		1-c
自己株式	△ 7,549	△ 27,495		1-d
株主資本合計	682,620	703,063		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	682,620	703,063	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	422,966	463,355		2
うち、自己株式の額(△)	7,549	27,495		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,536	11,377		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,536	11,377	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,730	4,028	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,805	7,349	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

II. 定性的な開示事項

(3)退職給付に係る資産

※「退職給付に関する会計基準」の適用開始により、平成26年3月末から「退職給付に係る資産」に関する事項を記載しております。なお、平成25年9月末については、「前払年金費用」に関する事項を記載しております。

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
その他資産	91,419	90,555		3-a
うち、前払年金費用	4,695	—		
退職給付に係る資産	—	729		3-b
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の繰延税金負債	1,603	235		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の額	3,091	494	繰延税金負債控除後	15

(4)繰延税金資産

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
繰延税金資産	8,003	6,837		4-a
繰延税金負債	1,571	9,816		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,730	4,028	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
退職給付に係る資産(平成25年9月末については前払年金費用)の繰延税金負債	1,603	235		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5)繰延ヘッジ損益

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	84	△ 16		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	△ 1,316	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	43,908	44,077	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2,268百万円 平成26年9月末 2,597百万円	6-a
有価証券	2,142,147	2,218,279	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 65,037百万円 平成26年9月末 73,728百万円	6-b
貸出金	8,016,832	8,251,879	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 5,000百万円 平成26年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	91,419	90,555	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2百万円 平成26年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32	36		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32	36		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	68,555	77,421		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	2,060		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	98		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	399		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	68,555	74,862		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	3,719	5,870		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,719	5,870		73

(7)少数株主持分

A. 連結貸借対照表

(単位:百万円)				
連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
少数株主持分	7,564	—		7

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)				
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後少数株主持分の額	—	—	算入可能額勘案後	5
その他Tier1資本に係る調整後少数株主持分等の額	1,483	—	算入可能額勘案後	34-35
Tier2資本に係る調整後少数株主持分等の額	348	—	算入可能額勘案後	48-49

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

(8) その他資本調達

A. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
社債	20,000	40,000		8

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

【単体】

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(単位：百万円)

	公表貸借対照表		付表参照番号	「資本構成の開示」 国際様式の該当番号
	平成25年9月末	平成26年9月末		
(資産の部)				
現金預け金	389,341	685,178		
コールローン	206,125	392,586		
買現先勘定	34,995	24,995		
債券貸借取引支払保証金	—	2,068		
買入金銭債権	14,327	13,656		
特定取引資産	274,553	272,223		
金銭の信託	39,608	38,777	6-a	
有価証券	2,141,797	2,214,823	6-b	
貸出金	8,039,346	8,275,299	6-c	
外国為替	5,555	13,654		
その他資産	45,089	40,854	3-a、6-d	
有形固定資産	94,125	97,656		
無形固定資産	10,396	11,226	2	
前払年金費用	—	64	3-b	
繰延税金資産	629	—	4-a	
支払承諾見返	61,273	53,962		
貸倒引当金	△ 40,016	△ 36,933		
資産の部合計	11,317,149	12,100,095		
(負債の部)				
預金	9,792,243	10,166,057		
譲渡性預金	280,781	473,010		
コールマネー	71,926	69,680		
債券貸借取引受入担保金	63,226	106,976		
特定取引負債	24,308	23,042		
借入金	191,662	301,806		
外国為替	578	479		
社債	20,000	40,000	7	
その他負債	59,008	79,216		
退職給付引当金	18,951	20,168		
睡眠預金払戻損失引当金	1,534	1,717		
ポイント引当金	174	194		
繰延税金負債	—	7,329	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157	4-c	
支払承諾	61,273	53,962		
負債の部合計	10,598,836	11,356,800		
(純資産の部)				
資本金	145,069	145,069	1-a	
資本剰余金	122,134	122,134	1-b	
利益剰余金	391,431	421,707	1-c	
自己株式	△ 7,549	△ 27,495	1-d	
株主資本合計	651,084	661,415		
その他有価証券評価差額金	56,999	71,697		
繰延ヘッジ損益	84	△ 16	5	
土地再評価差額金	9,848	9,834		
評価・換算差額等合計	66,932	81,515		3
新株予約権	295	364		1b
純資産の部合計	718,312	743,295		
負債及び純資産の部合計	11,317,149	12,100,095		

※借入金には劣後借入金(平成25年9月末10,000百万円、平成26年9月末一百万円)を、社債には劣後社債(平成25年9月末20,000百万円、平成26年9月末40,000百万円)をそれぞれ含んでおり、自己資本の構成の開示では、平成25年9月末においてはこれらについて算入上限額勘案後の額が、平成26年9月末においては劣後社債のうち10,000百万円について算入上限額勘案後の額が、「適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額」に算入されております。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項 II. 定性的な開示事項

貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明(付表)

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含まれておりません。

(1)株主資本

A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
資本金	145,069	145,069		1-a
資本剰余金	122,134	122,134		1-b
利益剰余金	391,431	421,707		1-c
自己株式	△ 7,549	△ 27,495		1-d
株主資本合計	651,084	661,415		

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	651,084	661,415	普通株式に係る株主資本の額(社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	267,203	267,203		1a
うち、利益剰余金の額	391,431	421,707		2
うち、自己株式の額(△)	7,549	27,495		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		

(2)無形固定資産

A. 貸借対照表

(単位:百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
無形固定資産	10,396	11,226		2
うち、のれん	—	—		
うち、モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
うち、その他の無形固定資産	10,396	11,226	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)	
上記に係る税効果	3,680	3,974	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	

B. 自己資本の構成

(単位:百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産に係るものの額	6,716	7,252	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等) 税効果控除後	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツに係るものの額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

(3) 前払年金費用

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
その他資産	45,089	40,854		3-a
うち、前払年金費用	4,695	—		
前払年金費用	—	64		3-b
上記に係る繰延税金負債	1,603	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
前払年金費用の額	3,091	64	繰延税金負債控除後	15

(4) 繰延税金資産

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延税金資産	629	—		4-a
繰延税金負債	—	7,329		4-b
再評価に係る繰延税金負債	13,166	13,157		4-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	3,680	3,974	全額費用認識した場合の繰延税金資産相当額	
前払年金費用の繰延税金負債	1,603	—		

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	—	—	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		75

(5) 繰延ヘッジ損益

A. 貸借対照表

(単位：百万円)				参照番号
貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延ヘッジ損益	84	△ 16		5

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)				国際様式の 該当番号
自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	
繰延ヘッジ損益の額	△ 1,413	△ 1,316	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
II. 定性的な開示事項

(6)金融機関向け出資等の対象科目

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
金銭の信託	39,608	38,777	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2,268百万円 平成26年9月末 2,597百万円	6-a
有価証券	2,141,797	2,214,823	うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 58,284百万円 平成26年9月末 64,137百万円	6-b
貸出金	8,039,346	8,275,299	劣後ローンを含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 5,000百万円 平成26年9月末 7,000百万円	6-c
その他資産	45,089	40,854	出資金を含む うち、金融機関向け出資等の額 平成25年9月末 2百万円 平成26年9月末 2百万円	6-d

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	32	36		
自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	32	36		16
自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—		17
意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,647	71,603		
少数出資金融機関等の普通株式の額	—	2,284		18
少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	121		39
少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	488		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	63,647	68,709		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,874	2,097		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—		40
その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,874	2,097		73

(7)その他資本調達

A. 貸借対照表

(単位：百万円)

貸借対照表科目	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	参照番号
社債	20,000	40,000		7

B. 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成25年9月末	平成26年9月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	30,000		46

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

1. 連結の範囲に関する事項

その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

		平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	443,370	452,721
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	4,003	5,237
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産		1,421	2,243
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産		2,582	2,993
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	435,669	442,967
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		306,984	310,262
ソブリン向けエクスポージャー		8,900	9,781
金融機関等向けエクスポージャー		7,484	11,596
特定貸付債権		2,473	3,551
居住用不動産向けエクスポージャー		72,791	70,897
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		6,850	6,587
その他リテール向けエクスポージャー		16,515	16,477
購入債権		1,851	1,859
リース取引		4,233	4,106
未決済取引		28	0
その他資産		7,555	7,846
証券化エクスポージャー	(D)	489	396
CVAリスク		3,207	4,120
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	24,274	32,850
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,479	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		5,337	9,175
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		5,337	9,175
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		4,668	22,430
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		788	1,244
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	17,737	23,120
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,093	5,340
標準的方式		5,093	5,340
金利リスク		4,927	5,202
株式リスク		3	—
外国為替リスク		96	85
コモディティ・リスク		7	2
オプション取引		59	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	23,980	23,829
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		23,980	23,829
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,226	1,070
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		515,683	538,932

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスク・アセットの額は、1.06のスケールアップファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスク・ウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(2) 連結総所要自己資本額

(単位: 百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	5,142,141	5,567,957
信用リスク・アセットの額	(B)	4,561,828	4,971,381
資産(オン・バランス)項目		4,327,075	4,700,707
オフ・バランス取引等項目		194,657	219,165
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,096	51,509
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,674	66,757
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,093	5,340
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	299,756	297,864
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	23,980	23,829
信用リスク・アセット調整額	(G)	201,545	218,576
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	15,336	13,377
連結総所要自己資本額=(A)×8%		411,371	445,436

3. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,097,281	12,355,343	99.19
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	17,320	17,320	0.14
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	99.05
連結子会社のエクスポージャー	73,719	—	65	26,992	100,777	0.81
標準的手法が適用されるエクスポージャー	21,995	—	65	18,163	40,224	0.32
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	51,723	—	—	8,829	60,552	0.49
合計	9,405,860	1,869,571	56,414	1,124,273	12,456,120	100.00

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
当行のエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,687,806	13,179,546	99.20
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	27,709	27,709	0.21
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	98.99
連結子会社のエクスポージャー	72,801	—	58	33,808	106,669	0.80
標準的手法が適用されるエクスポージャー	20,447	—	58	24,153	44,659	0.34
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	52,354	—	—	9,654	62,009	0.47
合計	9,630,651	1,883,351	50,596	1,721,615	13,286,216	100.00

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分が含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)＋未収利息＋仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)＋未収利息＋仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)＋未収利息＋仮払金	

※2「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。なお、連結子会社におけるリース資産及び買入金銭債権を含んでおります。

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,209,891	1,698,436	53,988	1,007,020	11,969,336	97.01
県内	7,626,514	—	6,253	1,408	7,634,176	61.88
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,005,611	4,335,160	35.14
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.99
合 計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
国内	9,412,149	1,683,817	48,038	1,465,058	12,609,063	95.87
県内	7,835,140	—	5,768	1,631	7,842,540	59.63
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,463,427	4,766,523	36.24
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.13
合 計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.43
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08
漁業	822	—	—	—	822	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.59
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.31
情報通信業	50,197	13,440	18	1,292	64,948	0.53
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.86
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.14
金融業、保険業	493,529	193,069	47,607	725,974	1,460,182	11.83
不動産業、物品賃貸業	1,935,594	24,693	650	54,484	2,015,422	16.34
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,724	557,405	4.52
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	14.00
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.71
その他	1,037,494	62,587	—	195,119	1,295,200	10.50
合 計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.22
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.49
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34
情報通信業	41,506	16,142	31	1,639	59,320	0.45
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.95
金融業、保険業	484,265	220,568	40,966	1,272,002	2,017,803	15.34
不動産業、物品賃貸業	2,065,098	22,085	1,023	64,683	2,152,891	16.37
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,484	569,186	4.33
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.48
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.18
その他	1,009,281	62,706	—	197,178	1,269,166	9.65
合計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。
※2.業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,758,605	321,440	6,817	611,252	2,698,116	21.87
1年超3年以下	835,251	573,588	19,519	—	1,428,359	11.58
3年超5年以下	797,852	617,798	10,343	59,951	1,485,946	12.04
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.50
7年超10年以下	502,461	41,351	6,087	—	549,901	4.46
10年超	4,007,766	83,539	772	—	4,092,078	33.17
期間の定めなし	995,279	495	—	408,756	1,404,532	11.38
合計	9,332,141	1,869,571	56,349	1,079,960	12,338,022	100.00

(単位:百万円、%)

	平成26年9月末					構成比
	期末残高					
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,654,852	275,957	7,424	1,130,199	3,068,434	23.33
1年超3年以下	813,293	588,643	12,831	—	1,414,768	10.76
3年超5年以下	885,114	633,661	12,086	93,812	1,624,675	12.35
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.74
7年超10年以下	510,801	143,826	3,971	—	658,599	5.01
10年超	4,268,338	69,102	1,481	—	4,338,922	32.99
期間の定めなし	986,047	551	—	436,084	1,422,684	10.82
合計	9,557,849	1,883,351	50,538	1,660,097	13,151,837	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(2) 3カ月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
当行のエクスポージャー	216,710	94.54	198,311	94.47
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,710	94.54	198,311	94.47
連結子会社のエクスポージャー	12,526	5.46	11,600	5.53
標準的手法が適用されるエクスポージャー	320	0.14	234	0.11
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	12,206	5.32	11,365	5.41
合 計	229,237	100.00	209,912	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,710	100.00	198,311	100.00
県内	211,828	97.75	193,515	97.58
その他	4,882	2.25	4,796	2.42
海外	—	—	—	—
合 計	216,710	100.00	198,311	100.00

※1.内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

※2.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※3.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,020	10.16	20,957	10.57
農業、林業	784	0.36	614	0.31
漁業	41	0.02	34	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	322	0.15	316	0.16
建設業	17,976	8.30	14,263	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	919	0.42	622	0.31
運輸業、郵便業	13,475	6.22	14,946	7.54
卸売業、小売業	40,070	18.49	33,310	16.80
金融業、保険業	286	0.13	742	0.37
不動産業、物品賃貸業	58,190	26.85	51,847	26.14
医療、福祉その他サービス業	30,772	14.20	29,382	14.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,606	14.58	31,272	15.77
その他	—	—	—	—
合 計	216,710	100.00	198,311	100.00

※内部格付手法が適用されるエクスポージャーは、当行のエクスポージャーであります。

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	28,683	△ 2,271	26,411	51.54	25,972	△ 2,402	23,569	49.95
個別貸倒引当金	26,843	△ 2,006	24,836	48.46	24,165	△ 545	23,619	50.05
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	55,526	△ 4,278	51,248	100.00	50,137	△ 2,948	47,188	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
国内	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
県内	16,727	△ 521	16,206	65.25	15,773	22	15,796	66.88
その他	4,314	△ 1,217	3,097	12.47	2,991	△ 141	2,850	12.07
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 268	5,533	22.28	5,400	△ 427	4,972	21.05
合 計	26,843	△ 2,006	24,836	100.00	24,165	△ 545	23,619	100.00

※1.「国内」とは、当行の国内店であります。「海外」とは、当行の海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、当行の県内店であります。「その他」とは、当行の県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
当行の個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	77.72	18,765	△ 118	18,646	78.95
製造業	2,471	△ 327	2,144	8.63	2,020	62	2,082	8.82
農業、林業	98	2	100	0.40	75	△ 9	65	0.28
漁業	97	△ 84	13	0.05	10	0	11	0.05
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 1	74	0.30	65	—	65	0.28
建設業	1,276	△ 4	1,271	5.12	1,977	△ 905	1,072	4.54
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	10	72	0.29	69	△ 25	44	0.19
運輸業、郵便業	172	△ 24	147	0.59	113	29	143	0.61
卸売業、小売業	3,625	△ 1,194	2,431	9.79	2,375	1,005	3,380	14.31
金融業、保険業	5	20	25	0.10	5	266	271	1.15
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 261	7,843	31.58	7,905	△ 625	7,279	30.82
医療、福祉その他サービス業	3,747	178	3,925	15.81	2,973	49	3,023	12.80
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 8	1,018	4.10	947	36	984	4.17
その他	277	△ 41	235	0.95	223	△ 1	221	0.94
連結子会社の個別貸倒引当金	5,801	△ 268	5,533	22.28	5,400	△ 427	4,972	21.05
合 計	26,843	△ 2,006	24,836	100.00	24,165	△ 545	23,619	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
当行の貸出金償却の額	2,518	92.79	3,689	96.87
製造業	1,212	44.67	434	11.42
農業、林業	2	0.11	8	0.23
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	253	9.34	85	2.23
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	1.09	18	0.48
卸売業、小売業	480	17.72	198	5.20
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	3.29	257	6.75
医療、福祉その他サービス業	440	16.22	2,659	69.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.36	27	0.73
その他	—	—	—	—
連結子会社の貸出金償却の額	195	7.21	119	3.13
合 計	2,714	100.00	3,808	100.00

※連結相殺後の部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年9月末の部分直接償却額合計は35,514百万円であります。

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	57,545	72,368
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(*)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トウ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,253	1,848
70%(優・残存期間2年半以上)	29,820	42,603
70%(良・残存期間2年半未満)	—	162
90%(良・残存期間2年半以上)	1,066	2,009
115%(可)	2,162	4,735
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	38,303	51,358

※「スロッシング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	20,216	34,919
400%(上記以外)	574	860
合計	20,790	35,779

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.788	42.1	64.4	4,100,376	256,352
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.430	42.7	48.5	2,738,695	238,249
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.705	39.1	131.1	924,087	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,389	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.112	90.0	151.2	38,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.094	90.0	154.1	34,921	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.565	43.7	62.9	4,425,333	252,615
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.410	44.7	49.2	3,110,975	233,691
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,580	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,658	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,407	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,031	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,852	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.090	90.0	131.4	208,808	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,255	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	90.0	139.2	143,940	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.682	90.0	490.0	1,040	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出してあります(1.06のスケールアップ・ファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.「EAD」とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.596	35.2	—	24.4	2,727,172	1,180	882	100.0
非延滞先	0.514	35.2	—	23.7	2,685,592	1,161	882	100.0
延滞先	25.309	35.8	—	213.1	8,914	4	—	—
デフォルト	100.000	44.3	40.2	54.4	32,664	15	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.320	74.1	—	31.1	43,617	101,710	338,916	30.8
非延滞先	1.166	74.1	—	30.0	41,714	100,662	336,294	30.7
延滞先	28.864	84.6	—	236.3	606	190	600	31.8
デフォルト	100.000	80.1	76.5	48.1	1,295	857	2,022	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.228	4.4	—	3.8	124,992	978,436	979,380	99.5
非延滞先	0.213	4.3	—	3.8	120,250	978,400	979,337	99.5
延滞先	20.941	40.9	—	95.0	761	5	11	48.5
デフォルト	100.000	39.1	36.4	36.0	3,981	30	30	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.153	18.8	—	24.9	288,918	1,812	11,277	15.1
非延滞先	3.140	18.8	—	24.9	271,342	1,740	11,034	14.8
延滞先	8.985	15.8	—	27.2	623	—	—	—
デフォルト	100.000	22.6	18.6	52.4	16,952	71	242	28.3

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.518	34.3	—	22.8	2,850,503	1,313	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,282	1,056	100.0
延滞先	24.147	34.8	—	206.4	7,925	13	—	—
デフォルト	100.000	43.7	39.5	56.3	32,967	16	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	44,430	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	77.0	73.7	43.5	1,212	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.7	—	4.0	127,194	972,528	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.7	—	3.9	122,463	972,498	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	36.8	34.1	35.9	4,067	22	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	286,142	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.979	19.5	—	25.6	269,427	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.829	17.0	—	29.1	536	—	—	—
デフォルト	100.000	23.2	19.2	53.1	16,177	25	229	11.2

※1.[ELdefault]とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

(8)内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	増減額	平成26年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	53,932	△ 3,958	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,726	128	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	267	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	15,718	6	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,874	△ 258	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,360	△ 62	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	230	11	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,914	△ 578	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	426	△ 148	277
合計	77,925	△ 4,326	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,257	0	5,257

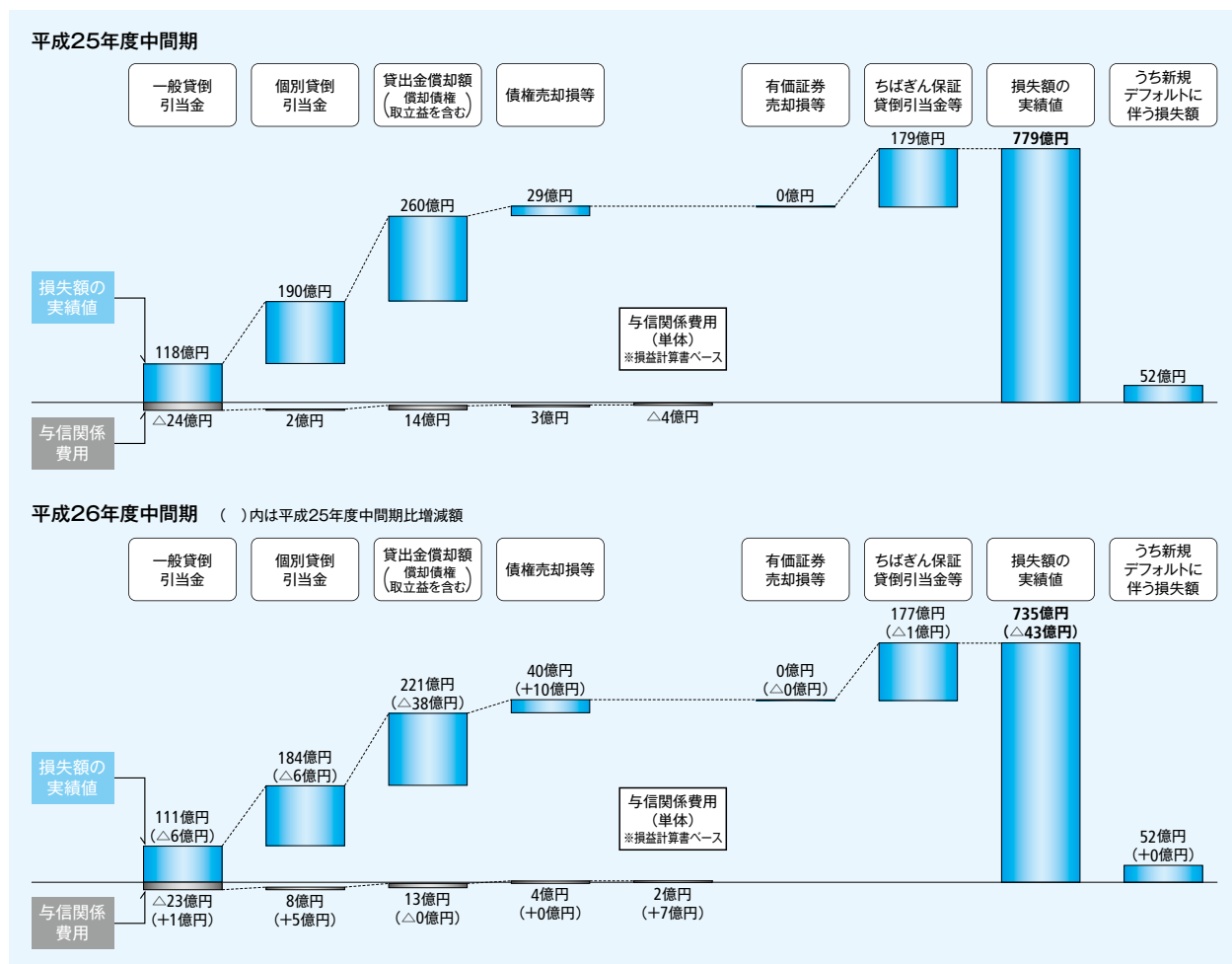
※1.損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。内部格付手法適用子会社であるちばざん保証株式会社については、求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金の他、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,441	—	77,969	92,748	—	55,814	93,090	—	58,257
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,283	—	5,565	33,657	—	3,058	31,953	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	68	—	—	69	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	54	—	—	56	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	18,313	—	12,689	18,173	—	13,407	17,826	—	14,105
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,577	—	1,964	6,403	—	1,917	5,946	—	1,864
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	4,518	—	1,898	4,209	—	1,730	3,780	—	1,524
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,909	—	7,000	6,721	—	6,400	6,831	—	6,291
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,421	—	466	2,443	—	501	2,412	—	424
合計	132,456	—	99,559	122,113	—	77,353	121,794	—	80,178
うち期初非デフォルトエクスポージャー	45,894	—	8,500	44,871	—	5,837	42,472	—	7,060

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,837	—	53,932	87,059	—	49,974
うち期初非デフォルトエクスポージャー	29,954	—	2,726	30,098	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	62	—	—	104	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	62	—	—	104	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	19,064	—	15,718	18,734	—	15,724
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,785	—	1,874	5,487	—	1,616
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,391	—	1,360	3,165	—	1,297
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,861	—	6,914	6,742	—	6,336
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,298	—	426	2,173	—	277
合計	123,398	—	77,925	116,054	—	73,599
うち期初非デフォルトエクスポージャー	39,948	—	5,257	39,646	—	5,257

※1. 実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2. 損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	27,866	1,182,950	1,210,816	120,272	1,227,956	1,348,229
ソブリン向けエクスポージャー	74,589	—	74,589	52,937	—	52,937
金融機関等向けエクスポージャー	86,767	18	86,785	114,931	18	114,950
合 計	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,122	—	5,122	5,751	—	5,751
ソブリン向けエクスポージャー	439,647	—	439,647	427,998	—	427,998
金融機関等向けエクスポージャー	1,114	—	1,114	827	—	827
居住用不動産向けエクスポージャー	4,595	—	4,595	3,634	—	3,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	—	1,005	1,352	—	1,352
その他リテール向けエクスポージャー	133,060	—	133,060	136,345	—	136,345
合 計	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額 (A)	29,966	27,498
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額 (B)	56,414	50,596
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,142	10,527
株式関連取引	64	58
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,035	3,431
適格金融資産担保	3,035	3,431
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	56,414	50,596
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,142	10,527
株式関連取引	64	58
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案していません)。

〈長期決済期間取引〉

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A)	66	81
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額	(B)	379	422
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額		—	—
担保の額		—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額		379	422

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,994	14,344
住宅ローン	15,994	14,344
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合計	15,994	14,344

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	9	19	11
住宅ローン	19	9	19	11

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,698	2,687
住宅ローン	2,698	2,687

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,698	334	2,687	276
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	2,698	334	2,687	276

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66	62
住宅ローン	66	62

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2)連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	14,224	9,429
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,019	5,220
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,968	—
消費性ローン	—	—
その他	4,236	4,208

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(CIに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	9,988	65	5,220	30
20%超50%以下	4,236	89	4,208	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	14,224	154	9,429	120

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
Ⅲ. 定量的な開示事項(連結)

7. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
連結貸借対照表計上額	221,913	252,328
上場株式等エクスポージャー	204,981	224,867
上記以外	16,932	27,460
時価	221,913	252,328
売却及び償却に伴う損益額	573	1,331
売却損益	578	1,331
償却損(△)	4	—
連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益	81,333	98,669
(参考)取得原価	130,297	142,174
(参考)連結貸借対照表計上額	211,631	240,843
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	222,066	250,458
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	158,960	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	20,790	35,779
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	38,596	208,808
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	3,719	5,870

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウエイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ルック・スルー方式	84,621	103,787
修正単純過半数方式	3,589	14,658
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	3,044	7,776
合 計	91,256	126,221

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウエイトを適用するものであります。
※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1,250%のリスクウエイトを適用するものであります。

9. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (VaRベース：信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年)	60,838	26,502
円貨	53,447	14,587
外貨	16,567	15,736

※1. 当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額であります。

※2. 円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 (保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック)	19,026	20,298
円貨	12,323	10,686
外貨	6,702	9,611
総自己資本の額	676,992	715,345
アウトライヤー判定比率	2.81	2.83

※当行単体における金利ショックに対する経済的価値の減少額及び総自己資本の額であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項

Ⅳ. 定量的な開示事項(単体)

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

(単位:百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスクに対する所要自己資本の額((E)(F)を除く)	(A)	431,067	441,321
標準的手法が適用されるポートフォリオ	(B)	1,456	2,323
内部格付手法の適用除外資産		1,456	2,323
内部格付手法の段階的適用資産		—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	(C)	425,914	434,485
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)		308,849	313,205
ソブリン向けエクスポージャー		8,900	9,781
金融機関等向けエクスポージャー		7,484	11,593
特定貸付債権		2,473	3,551
居住用不動産向けエクスポージャー		67,224	65,284
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		5,897	5,686
その他リテール向けエクスポージャー		15,673	15,708
購入債権		1,851	1,859
未決済取引		28	0
その他資産		7,530	7,814
証券化エクスポージャー	(D)	489	396
CVAリスク		3,207	4,115
中央清算機関関連エクスポージャー		—	—
内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(E)	24,954	32,552
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー		13,198	—
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー		5,248	6,879
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー		5,248	6,879
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー		—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー		6,108	25,228
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー		397	444
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額	(F)	17,667	23,095
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	(G)	5,042	5,257
標準的方式		5,042	5,257
金利リスク		4,911	5,149
株式リスク		—	—
外国為替リスク		64	55
コモディティ・リスク		7	2
オプション取引		59	50
内部モデル方式		—	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	(H)	22,253	22,093
基礎的手法		—	—
粗利益配分手法		22,253	22,093
先進的計測手法		—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものに対する所要自己資本の額	(I)	1,215	1,034
合計((A)+(E)+(F)+(G)+(H)+(I))		502,200	525,353

※1.標準的手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(B))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%」

※2.内部格付手法が適用されるポートフォリオ(上記のうち(C)、(D)、(E)及び(F))については、次の式に基づく所要自己資本の額であります。

なお、信用リスクアセットの額は、1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)を乗じた後の金額とし、また、適格引当金を考慮していません。

「所要自己資本の額=信用リスクアセットの額×8%+期待損失額」

※3.自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーとは、平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

(2) 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

		平成25年9月末	平成26年9月末
リスク・アセットの額((B)+(C)+(E)+(G)+(H)+(I))	(A)	4,932,731	5,332,621
信用リスク・アセットの額	(B)	4,516,258	4,919,236
資産(オン・バランス)項目		4,282,819	4,649,994
オフ・バランス取引等項目		193,349	217,792
CVAリスク相当額を8%で除して得た額		40,089	51,449
中央清算機関関連エクスポージャーに係る額		—	—
マーケット・リスク相当額に係る額((D)/8%)	(C)	63,032	65,714
(参考)マーケット・リスク相当額	(D)	5,042	5,257
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)/8%)	(E)	278,165	276,169
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F)	22,253	22,093
信用リスク・アセット調整額	(G)	60,077	58,571
オペレーショナル・リスク相当額調整額	(H)	—	—
調整項目に係る経過措置により算入されるものの額	(I)	15,196	12,929
単体総所要自己資本額=(A)×8%		394,618	426,609

2. 信用リスクに関する事項

(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除きます。)

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー

A. 期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	18,201	18,201	0.15	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	99.85	
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,106,158	12,397,218	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	29,038	29,038	0.22	
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	99.78	
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,694,665	13,218,087	100.00	

※1.「エクスポージャー」とは、次のとおりであります。なお、エクスポージャーには、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスク・アセットの算出対象となる部分は含まれておりません。

	オン・バランス	オフ・バランス
標準的手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却後)+未収利息+仮払金	簿価×CCF(与信換算掛目)+未収利息+仮払金 または、カレント・エクスポージャー
内部格付手法が適用される エクスポージャー	資産残高(部分直接償却前)+未収利息+仮払金	

※2.「貸出金等」とは、貸出金及びオフ・バランスのエクスポージャーのうちコミットメントと保証取引(支払承諾)であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(a) 地域別

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,242,888	1,698,436	53,988	1,015,017	12,010,331	97.02	
県内	7,659,512	—	6,253	1,408	7,667,173	61.94	
その他	1,583,376	1,698,436	47,735	1,013,608	4,343,157	35.08	
海外	122,250	171,134	2,360	72,940	368,686	2.98	
合 計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00	

(単位: 百万円、%)

	平成26年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
国内	9,443,830	1,683,817	48,038	1,470,588	12,646,274	95.88	
県内	7,866,821	—	5,768	1,631	7,874,221	59.70	
その他	1,577,008	1,683,817	42,270	1,468,957	4,772,053	36.18	
海外	145,700	199,534	2,500	195,038	542,774	4.12	
合 計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00	

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。
※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位: 百万円、%)

	平成25年9月末						構成比
	期末残高					計	
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他			
製造業	803,453	61,717	1,330	50,090	916,591	7.40	
農業、林業	9,519	70	17	4	9,611	0.08	
漁業	822	—	—	—	822	0.01	
鉱業、採石業、砂利採取業	16,093	2,199	26	3,109	21,429	0.17	
建設業	309,935	2,308	54	6,677	318,976	2.58	
電気・ガス・熱供給・水道業	25,434	11,332	—	900	37,668	0.30	
情報通信業	50,197	13,440	18	2,051	65,708	0.53	
運輸業、郵便業	210,727	10,606	158	8,035	229,527	1.85	
卸売業、小売業	705,734	22,328	3,948	25,291	757,302	6.12	
金融業、保険業	495,311	193,069	47,607	733,109	1,469,098	11.87	
不動産業、物品賃貸業	1,966,810	24,693	650	54,563	2,046,717	16.53	
医療、福祉その他サービス業	537,505	11,008	1,166	7,762	557,442	4.50	
国・地方公共団体	272,131	1,454,208	—	1,255	1,727,595	13.96	
個人	2,923,966	—	1,371	—	2,925,338	23.63	
その他	1,037,494	62,587	—	195,105	1,295,186	10.46	
合 計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00	

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
製造業	796,421	88,884	2,126	61,593	949,024	7.20
農業、林業	9,738	48	4	—	9,791	0.07
漁業	1,264	—	13	—	1,277	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	14,575	2,513	13	3,200	20,302	0.15
建設業	315,576	2,848	66	8,606	327,097	2.48
電気・ガス・熱供給・水道業	34,194	9,917	—	517	44,629	0.34
情報通信業	41,506	16,142	31	2,398	60,079	0.46
運輸業、郵便業	229,043	20,457	267	8,155	257,923	1.96
卸売業、小売業	727,502	20,111	2,722	32,775	783,111	5.94
金融業、保険業	484,519	220,568	40,966	1,276,527	2,022,583	15.34
不動産業、物品賃貸業	2,096,525	22,085	1,023	64,760	2,184,395	16.56
医療、福祉その他サービス業	548,978	10,229	1,493	8,667	569,369	4.32
国・地方公共団体	233,778	1,406,838	—	1,260	1,641,877	12.45
個人	3,046,624	—	1,808	—	3,048,432	23.11
その他	1,009,281	62,706	—	197,163	1,269,151	9.62
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

※業種別の「その他」とは、総合口座貸越を含めた額であります。

(c) 残存期間別

(単位：百万円、%)

	平成25年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,778,989	321,440	6,817	611,252	2,718,500	21.96
1年超3年以下	836,752	573,588	19,519	—	1,429,860	11.55
3年超5年以下	803,859	617,798	10,343	59,951	1,491,953	12.05
5年超7年以下	434,923	231,356	12,807	—	679,088	5.49
7年超10年以下	506,605	41,351	6,087	—	554,045	4.48
10年超	4,008,728	83,539	772	—	4,093,040	33.06
期間の定めなし	995,279	495	—	416,753	1,412,528	11.41
合計	9,365,138	1,869,571	56,349	1,087,957	12,379,017	100.00

(単位：百万円、%)

	平成26年9月末					
	期末残高					構成比
	貸出金等	債券	OTCデリバティブ	その他	計	
1年以下	1,674,257	275,957	7,424	1,130,199	3,087,839	23.41
1年超3年以下	814,294	588,643	12,831	—	1,415,769	10.73
3年超5年以下	891,371	633,661	12,086	93,812	1,630,931	12.37
5年超7年以下	439,400	171,609	12,742	—	623,752	4.73
7年超10年以下	515,293	143,826	3,971	—	663,091	5.03
10年超	4,268,866	69,102	1,481	—	4,339,450	32.90
期間の定めなし	986,047	551	—	441,614	1,428,213	10.83
合計	9,589,531	1,883,351	50,538	1,665,627	13,189,048	100.00

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(2)3か月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャー

A. 期末残高

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
標準的手法が適用されるエクスポージャー	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	216,710	100.00	198,311	100.00
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

B. 期末残高のうち、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる区分ごとの内訳

(a)地域別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
国内	216,710	100.00	198,311	100.00
県内	211,828	97.75	193,515	97.58
その他	4,882	2.25	4,796	2.42
海外	—	—	—	—
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b)業種別

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末		平成26年9月末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
製造業	22,020	10.16	20,957	10.57
農業、林業	784	0.36	614	0.31
漁業	41	0.02	34	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	322	0.15	316	0.16
建設業	17,976	8.30	14,263	7.19
電気・ガス・熱供給・水道業	244	0.11	—	—
情報通信業	919	0.42	622	0.31
運輸業、郵便業	13,475	6.22	14,946	7.54
卸売業、小売業	40,070	18.49	33,310	16.80
金融業、保険業	286	0.13	742	0.37
不動産業、物品賃貸業	58,190	26.85	51,847	26.14
医療、福祉その他サービス業	30,772	14.20	29,382	14.82
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	31,606	14.58	31,272	15.77
その他	—	—	—	—
合計	216,710	100.00	198,311	100.00

(3)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定

A. 期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
一般貸倒引当金	23,154	△ 2,446	20,707	51.75	20,585	△ 2,301	18,283	49.51
個別貸倒引当金	21,042	△ 1,738	19,303	48.25	18,765	△ 118	18,646	50.49
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	44,196	△ 4,184	40,011	100.00	39,350	△ 2,420	36,929	100.00

B. 個別貸倒引当金について、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額

(a) 地域別

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
国内	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00
県内	16,727	△ 521	16,206	83.95	15,773	22	15,796	84.71
その他	4,314	△ 1,217	3,097	16.05	2,991	△ 141	2,850	15.29
海外	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00

※1.「国内」とは、国内店であります。「海外」とは、海外店であります。

※2.国内のうち「県内」とは、県内店であります。「その他」とは、県外店及び本部であります。

(b) 業種別

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期				平成26年度中間期			
	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比	期首残高	期中増減額	期末残高	構成比
製造業	2,471	△ 327	2,144	11.11	2,020	62	2,082	11.17
農業、林業	98	2	100	0.52	75	△ 9	65	0.35
漁業	97	△ 84	13	0.07	10	0	11	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	75	△ 1	74	0.39	65	—	65	0.35
建設業	1,276	△ 4	1,271	6.59	1,977	△ 905	1,072	5.75
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	62	10	72	0.37	69	△ 25	44	0.24
運輸業、郵便業	172	△ 24	147	0.76	113	29	143	0.77
卸売業、小売業	3,625	△ 1,194	2,431	12.59	2,375	1,005	3,380	18.13
金融業、保険業	5	20	25	0.13	5	266	271	1.46
不動産業、物品賃貸業	8,104	△ 261	7,843	40.63	7,905	△ 625	7,279	39.04
医療、福祉その他サービス業	3,747	178	3,925	20.34	2,973	49	3,023	16.21
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	1,026	△ 8	1,018	5.27	947	36	984	5.28
その他	277	△ 41	235	1.22	223	△ 1	221	1.19
合 計	21,042	△ 1,738	19,303	100.00	18,765	△ 118	18,646	100.00

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円、%)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	貸出金償却額	構成比	貸出金償却額	構成比
製造業	1,212	48.14	434	11.79
農業、林業	2	0.12	8	0.24
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	253	10.06	85	2.31
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	29	1.17	18	0.49
卸売業、小売業	480	19.09	198	5.37
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	89	3.55	257	6.97
医療、福祉その他サービス業	440	17.48	2,659	72.07
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	9	0.38	27	0.76
その他	—	—	—	—
合 計	2,518	100.00	3,689	100.00

※部分直接償却額(期中増加分)を含むすべての貸出金償却の額であります。なお、平成26年9月末の部分直接償却額合計は22,095百万円であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの残高	18,201	29,038
1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 ^(※)	—	—

※自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項(自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により、非同時決済取引、保証又はクレジット・デリバティブの免責額、階層化された保証又はクレジット・デリバティブ、あるいはファースト・トゥ・デフォルト型クレジット・デリバティブのプロテクションを提供する場合において、1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額であります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げる事項

A. スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(a) プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
50%(優・残存期間2年半未満)	5,253	1,848
70%(優・残存期間2年半以上)	29,820	42,603
70%(良・残存期間2年半未満)	—	162
90%(良・残存期間2年半以上)	1,066	2,009
115%(可)	2,162	4,735
250%(弱い)	—	—
0%(デフォルト)	—	—
合計	38,303	51,358

※「スロットティング・クライテリア」とは、特定貸付債権について自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に基づき優・良・可・弱い・デフォルトの5段階に区分されたリスク・ウェイトの基準であります。

(b) ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

B. マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末	平成26年9月末
300%(上場株式等エクスポージャー)	19,853	25,985
400%(上記以外)	584	792
合計	20,437	26,777

(7)内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

A. 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、債務者格付ごとのパラメータの推計値及びリスク・ウェイト

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.776	42.2	64.6	4,130,846	256,354
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.3	17.1	296,204	9,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.429	42.8	48.8	2,769,990	238,251
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.704	39.1	131.1	923,515	7,522
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	141,136	860
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.005	43.7	4.2	2,630,738	1,322
S・A1	正常先	0.005	43.7	4.1	2,610,403	67
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.040	45.0	20.2	20,334	1,255
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.080	38.2	16.7	428,855	120,502
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	41.2	12.2	68,351	8,050
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.071	37.7	17.2	359,936	112,452
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.600	44.7	174.2	567	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.230	90.0	175.2	43,596	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	106.1	3,482	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.225	90.0	179.9	39,920	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.815	90.0	434.0	193	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	—	1.561	43.7	63.3	4,454,219	252,617
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	45.0	17.1	307,118	11,718
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.417	44.7	49.8	3,140,563	233,693
C2・C3・C4・C5	要注意先	6.459	39.5	131.0	882,043	6,279
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	42.1	—	124,493	925
ソブリン向けエクスポージャー	—	0.006	44.1	4.5	2,698,458	18,355
S・A1	正常先	0.005	44.1	4.2	2,674,788	14,976
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.157	45.0	32.2	23,670	3,379
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	0.076	38.9	17.2	641,348	167,282
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	42.2	13.4	89,022	20,203
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.083	38.4	17.8	551,800	147,079
C2・C3・C4・C5	要注意先	—	—	—	—	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	44.7	—	524	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	0.134	90.0	141.9	217,948	—
S・A1 (PDの下限値を適用)	正常先	0.030	90.0	107.7	63,117	—
A2・B1・B2・B3・C1	正常先	0.146	90.0	153.7	153,219	—
C2・C3・C4・C5	要注意先	4.683	90.0	489.6	1,039	—
C6・D・E・F(デフォルト)	要管理先以下	100.000	90.0	1,192.5	571	—

※1.リスク・ウェイトは、「所要自己資本率×12.5」により算出しております(1.06のスケールリングファクター(自己資本比率告示第152条の規定による乗数)考慮後)。

※2.[EAD]とは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額であります。

※3.オフ・バランス資産項目のEADの推計値は、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しております。

※4.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「C6・D・E・F(デフォルト)」の債務者格付の区分を除いた数値であります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー(消費性/事業性)について、プール単位でのパラメータの推計値、リスク・ウェイト、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値

(平成25年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.595	35.2	—	24.4	2,719,472	876	882	100.0
非延滞先	0.513	35.2	—	23.7	2,685,592	876	882	100.0
延滞先	25.291	35.8	—	213.2	8,914	—	—	—
デフォルト	100.000	35.9	32.8	40.5	24,965	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.320	74.1	—	31.1	42,578	101,710	338,916	30.8
非延滞先	1.166	74.1	—	30.0	41,714	100,662	336,294	30.7
延滞先	28.864	84.6	—	236.3	606	190	600	31.8
デフォルト	100.000	69.5	66.3	42.8	256	857	2,022	42.5
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.228	4.2	—	3.8	124,133	975,844	979,380	99.5
非延滞先	0.213	4.2	—	3.7	120,250	975,823	979,337	99.5
延滞先	20.941	40.9	—	95.0	761	5	11	48.5
デフォルト	100.000	27.5	25.6	25.6	3,121	14	30	48.5
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	3.153	18.8	—	24.8	288,610	1,812	11,277	15.1
非延滞先	3.140	18.8	—	24.8	271,171	1,740	11,034	14.8
延滞先	8.990	15.3	—	26.3	613	—	—	—
デフォルト	100.000	22.4	18.5	52.3	16,826	71	242	28.3

(平成26年9月末)

(単位:百万円、%)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント の未引出額	掛目(推計値) 加重平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向け エクスポージャー	0.517	34.3	—	22.8	2,842,829	1,048	1,056	100.0
非延滞先	0.451	34.3	—	22.3	2,809,610	1,048	1,056	100.0
延滞先	24.082	34.8	—	206.6	7,925	—	—	—
デフォルト	100.000	35.0	31.9	42.0	25,293	—	—	—
適格リボルビング型 リテール向けエクスポージャー	1.297	71.7	—	29.8	43,444	102,515	355,279	29.6
非延滞先	1.151	71.6	—	28.8	42,605	101,429	352,486	29.5
延滞先	27.896	82.3	—	228.8	612	177	560	31.7
デフォルト	100.000	64.7	62.0	34.7	226	907	2,233	40.7
その他リテール向け エクスポージャー(消費性)	0.200	4.5	—	3.9	126,416	969,852	974,221	99.4
非延滞先	0.187	4.5	—	3.9	122,463	969,832	974,178	99.4
延滞先	20.792	44.2	—	102.5	663	7	16	47.4
デフォルト	100.000	26.3	24.3	26.6	3,289	12	26	47.4
その他リテール向け エクスポージャー(事業性)	2.991	19.5	—	25.6	285,862	1,882	11,027	15.4
非延滞先	2.980	19.5	—	25.5	269,276	1,856	10,798	15.5
延滞先	8.830	16.6	—	28.5	530	—	—	—
デフォルト	100.000	23.0	19.0	52.9	16,055	25	229	11.2

※1.「ELdefault」とは、デフォルトしたエクスポージャーにおいて、当該エクスポージャーに生じうる期待損失であります。

※2.その他リテール向けエクスポージャー(消費性)のオフ・バランス資産項目のEADの推計値には、総合口座貸越の枠空きを含めております。

※3.各エクスポージャーのPD加重平均値、LGD加重平均値、リスク・ウェイト加重平均値の合計は、「デフォルト」のプール区分を除いた数値であります。

(8) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの損失額の実績値

A. 当期における損失額の実績値及び当該実績値と前期の実績値との対比

(単位：百万円)

	平成25年度中間期	増減額	平成26年度中間期
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	53,895	△ 3,954	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,726	128	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	267	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	267	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	—	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	9,619	△ 108	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,874	△ 264	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	377	13	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	230	11	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,087	△ 472	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	423	△ 145	277
合計	69,980	△ 4,254	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,253	△ 3	5,250

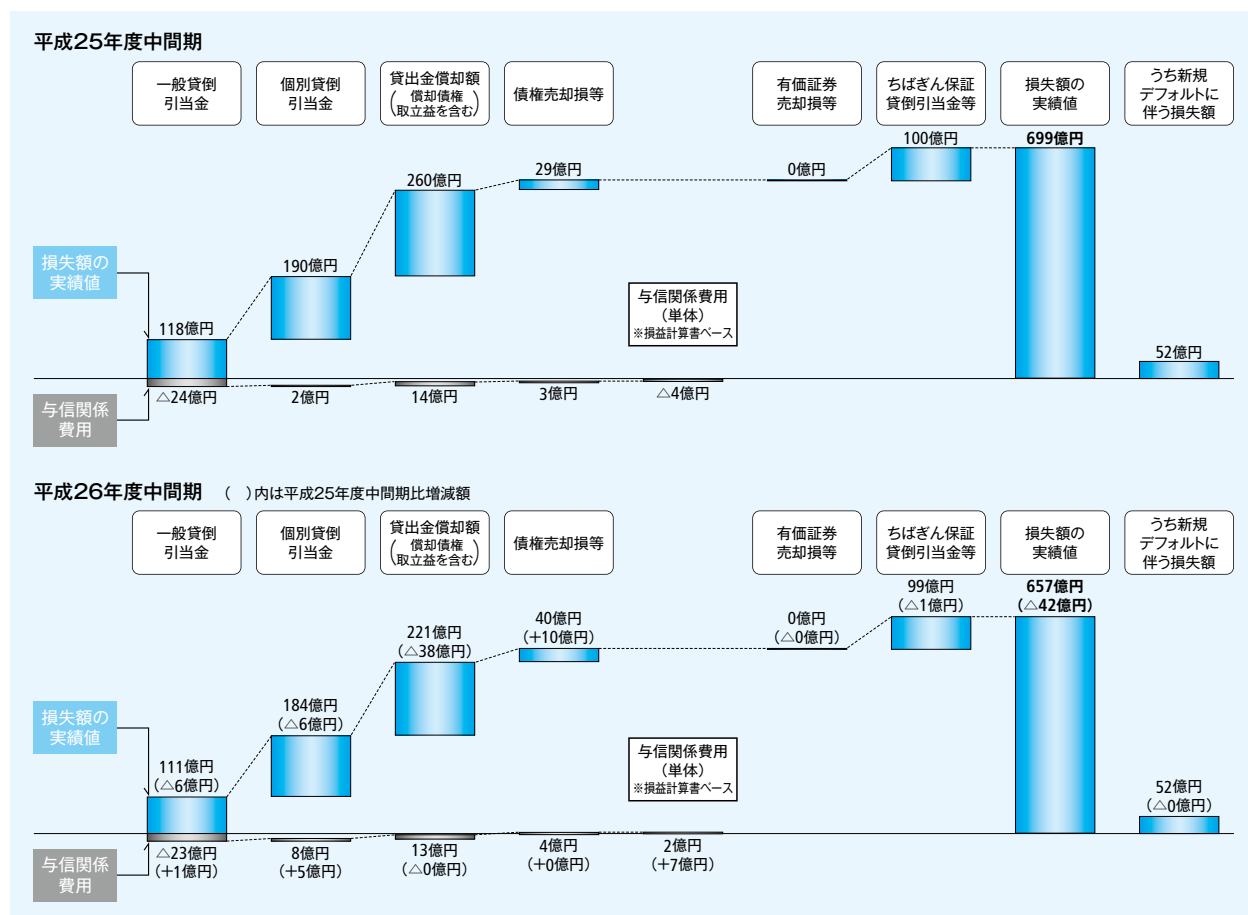
※1 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、部分直接償却額、個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金であります。この他、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーにおける損失額の実績値には、保証子会社であるちばぎん保証株式会社、ちばぎんジェシーピーカード株式会社及びちばぎんディーシーカード株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損及び個別貸倒引当金を含めておりますが、当期中に代位弁済した債権のみを対象としております。また、これら3社の保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

※2 PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

B. 要因分析

主として、事業法人向けエクスポージャーにおいて、貸出金償却額が減少したことなどから、損失額の実績値は減少しました。その他のエクスポージャーに係る損失額の実績値については、前期比概ね横這いで推移しております。

なお、「与信関係費用」とは、いわゆるネット損失額であり、期初時点での引当金額及び部分直接償却額を控除した後の損失額になります。



パーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期			平成24年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	102,312	—	77,708	92,602	—	55,773	93,077	—	58,218
うち期初非デフォルトエクスポージャー	34,489	—	5,565	33,829	—	3,058	32,103	—	4,491
ソブリン向けエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	58	—	—	62	—	—	57	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	135	—	—	130	—	—	138	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	80	—	—	68	—	—	124	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	66	—	—	54	—	—	110	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	13,541	—	7,266	13,518	—	7,798	13,027	—	8,299
うち期初非デフォルトエクスポージャー	6,571	—	1,952	6,396	—	1,911	5,944	—	1,860
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,299	—	717	3,041	—	574	2,719	—	463
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,350	—	504	2,120	—	361	1,908	—	279
その他リテール向けエクスポージャー	6,059	—	6,131	5,845	—	5,493	6,014	—	5,447
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,413	—	465	2,436	—	499	2,406	—	424
合計	125,484	—	91,823	115,267	—	69,640	115,158	—	72,428
うち期初非デフォルトエクスポージャー	46,082	—	8,488	45,029	—	5,831	42,670	—	7,055

(単位：百万円)

	平成25年度中間期			平成26年度中間期		
	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)	(年度)推計値 (期初)	実績値 実績値比	実績値 (期末)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	93,861	—	53,895	86,981	—	49,940
うち期初非デフォルトエクスポージャー	30,101	—	2,726	30,124	—	2,855
ソブリン向けエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	59	—	—	75	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
うち期初非デフォルトエクスポージャー	122	—	—	172	—	267
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	114	—	—	156	—	—
うち期初非デフォルトエクスポージャー	114	—	—	156	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	14,093	—	9,619	13,820	—	9,511
うち期初非デフォルトエクスポージャー	5,783	—	1,874	5,485	—	1,609
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,434	—	377	2,293	—	390
うち期初非デフォルトエクスポージャー	1,665	—	230	1,534	—	241
その他リテール向けエクスポージャー	6,064	—	6,087	6,063	—	5,615
うち期初非デフォルトエクスポージャー	2,291	—	423	2,167	—	277
合計	116,749	—	69,980	109,563	—	65,726
うち期初非デフォルトエクスポージャー	40,138	—	5,253	39,716	—	5,250

※1.実績値は中間期末時点での損失額(観測期間6カ月)ですが、(年度)推計値は期初に予測した当該年度における損失額(観測期間1年)としております。

※2.損失額の推計値は、「PD×LGD×EAD」により算出し、保守性を勘案しております。なお、当局設定値に基づいた数値(LGD=45%等)も推計値に含めております。

※3.PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の推計値と実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含まれておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保・適格資産担保が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計	適格金融 資産担保	適格 資産担保	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	27,866	1,182,950	1,210,816	120,272	1,227,956	1,348,229
ソブリン向けエクスポージャー	74,589	—	74,589	52,937	—	52,937
金融機関等向けエクスポージャー	86,767	18	86,785	114,931	18	114,950
合 計	189,223	1,182,968	1,372,192	288,141	1,227,974	1,516,116

※適格金融資産担保による信用リスク削減手法の効果の勘案では、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整しております(調整する値をボラティリティ調整率といいます)。本項目は、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの上方調整額に相当する額を減額した額であります。

(2) 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証・クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成25年9月末			平成26年9月末		
	保証	クレジット・ デリバティブ	計	保証	クレジット・ デリバティブ	計
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	5,122	—	5,122	5,751	—	5,751
ソブリン向けエクスポージャー	439,647	—	439,647	427,998	—	427,998
金融機関等向けエクスポージャー	1,114	—	1,114	827	—	827
居住用不動産向けエクスポージャー	4,595	—	4,595	3,634	—	3,634
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,005	—	1,005	1,352	—	1,352
その他リテール向けエクスポージャー	133,060	—	133,060	136,345	—	136,345
合 計	584,545	—	584,545	575,910	—	575,910

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式

(2) 次に掲げる額

〈派生商品取引〉

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
グロス再構築コストの額(0を下回らないものに限る)の合計額	(A) 29,963	27,498
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案する前の与信相当額	(B) 56,349	50,538
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,140	10,527
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14
(A)に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額から(B)に掲げる額を差し引いた額	—	—
担保の額	3,035	3,431
適格金融資産担保	3,035	3,431
担保による信用リスク削減手法の効果の勘案した後の与信相当額	56,349	50,538
金利関連取引	44,157	39,996
通貨関連取引	12,140	10,527
株式関連取引	—	—
債券関連取引	—	—
商品関連取引	51	14

※1.「グロスのアドオン」とは、当該取引の想定元本額に自己資本比率告示第79条の2第3項第1号に掲げる掛目を乗じて得た額であります。

※2.「担保の額」とは、信用リスク削減手法に用いた担保の額であります。なお、担保による信用リスク削減効果はLGDで勘案しております(与信相当額には勘案しておりません)。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

〈長期決済期間取引〉

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額	15,994	14,344
住宅ローン	15,994	14,344
合成型証券化取引に係る原資産の額	—	—
合 計	15,994	14,344

B. 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年度中間期		平成26年度中間期	
	損失額		損失額	
原資産を構成するエクスポージャーのうち、3カ月以上延滞エクスポージャーの額 またはデフォルトしたエクスポージャーの額	19	6	19	5
住宅ローン	19	6	19	5

※1.「デフォルトしたエクスポージャーの額」とは、期初非デフォルトエクスポージャーのうち、期中にデフォルトとなったエクスポージャーの額であります。

※2.損失額には、期末のデフォルトエクスポージャーに係る期待損失額を含めております。

C. 証券化取引を目的として保有している資産の額及びこれらの主な資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

D. 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

E. 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年度中間期及び平成26年度中間期とも該当ありません。

F. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	2,698	2,687
住宅ローン	2,698	2,687

※1.1.250%のリスクウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(1に記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

G. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	2,698	334	2,687	276
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合 計	2,698	334	2,687	276

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

H. 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	66	62
住宅ローン	66	62

I. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

J. 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

K. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

L. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

A. 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
保有する証券化エクスポージャーの額	14,224	9,429
企業向け貸付債権・社債	—	—
住宅関連ローン(住宅、アパート、ホームエクイティ)	7,019	5,220
自動車ローン	—	—
クレジットカード・カードローン	2,968	—
消費性ローン	—	—
その他	4,236	4,208

※1.1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーは含まれておりません(Cに記載しております)。

※2.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※3.オフバランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

B. 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位:百万円)

リスク・ウェイト区分	平成25年9月末		平成26年9月末	
	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額	エクスポージャー の残高	所要自己資本 の額
20%以下	9,988	65	5,220	30
20%超50%以下	4,236	89	4,208	89
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—
650%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	14,224	154	9,429	120

※1.再証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

※2.オフ・バランス取引の証券化エクスポージャーは、平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

C. 自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額	0	0
その他	0	0

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	—	—

※標準的手法における証券化エクスポージャーに関する経過措置(平成26年6月末まで)を適用して計算される信用リスク・アセットの額であります。

(3) 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

(4) 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

平成25年9月末及び平成26年9月末とも該当ありません。

6. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する次の額

(単位:百万円)

	平成25年度中間期	平成26年度中間期
貸借対照表計上額	221,563	248,872
上場株式等エクスポージャー	197,029	215,746
上記以外	24,534	33,125
時価	221,563	248,872
売却及び償却に伴う損益額	572	1,331
売却損益	577	1,331
償却損(△)	4	—
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益	75,525	91,690
(参考)取得原価	128,154	140,031
(参考)貸借対照表計上額	203,679	231,722
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益	—	—
株式等エクスポージャーの額 ^(※1)	221,555	246,823
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー ^(※2)	155,647	—
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	20,437	26,777
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	43,596	217,948
特定項目に該当する株式等エクスポージャーのうち調整項目不算入部分のエクスポージャー	1,874	2,097

※1.株式等エクスポージャーの額及びその区分ごとの額には、調整項目の額に算入される部分及び調整項目に係る経過措置により信用リスクアセットの算出対象となる部分の額は含まれておりません。
 ※2.平成16年9月30日以前から保有する株式等エクスポージャー(既存保有の政策投資株式)であり、リスクウェイトについては100%が適用されます(平成26年6月末までの経過措置)。

7. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
ルック・スルー方式	82,621	103,748
修正単純過半数方式	3,589	14,632
マンドート方式	—	—
簡易のみなし計算方式	3,044	7,769
合 計	89,256	126,150

※1.「ルック・スルー方式」とは、自己資本比率告示第167条第1項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※2.「修正単純過半数方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項に掲げる方式で、当該エクスポージャーがすべて株式等エクスポージャーで構成されているものとみなし、300%または400%のリスクウェイトを適用するものであります。
 ※3.「マンドート方式」とは、自己資本比率告示第167条第3項に掲げる方式で、当該エクスポージャーの運用基準(マンドート)に基づき、当該エクスポージャーの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスクアセットを算出し足し上げるものであります。
 ※4.「簡易のみなし計算方式」とは、自己資本比率告示第167条第5項に掲げる方式で、当該エクスポージャーに証券化商品(メザニン部分、劣後部分)や不良債権等の高リスク商品が含まれているか等を確認し、400%または1.250%のリスクウェイトを適用するものであります。

バーゼルⅢ第3の柱に基づく開示事項
IV. 定量的な開示事項(単体)

8. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位:百万円)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈VaRベース:信頼水準99.9%、保有期間1年、観測期間1年〉	60,838	26,502
円貨	53,447	14,587
外貨	16,567	15,736

※円貨と外貨の合算にあたっては、相関を考慮しております。

〈参考〉アウトライヤー基準による銀行勘定における金利リスクの管理

(単位:百万円、%)

	平成25年9月末	平成26年9月末
金利ショックに対する経済的価値の減少額 〈保有期間1年、最低5年の観測期間で計測される金利変動の 1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック〉	19,026	20,298
円貨	12,323	10,686
外貨	6,702	9,611
総自己資本の額	676,992	715,345
アウトライヤー判定比率	2.81	2.83